

2023年度病床機能報告について

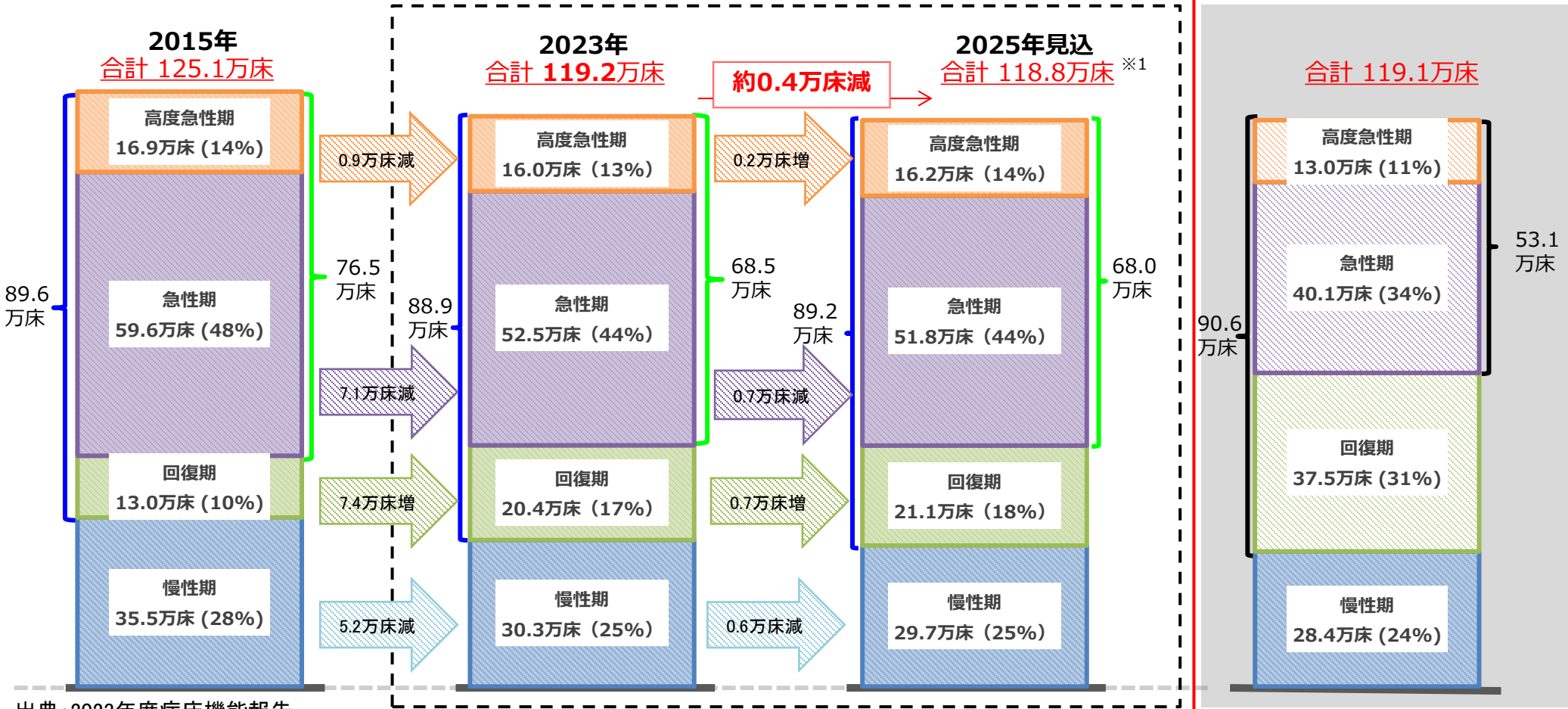
2015年度病床機能報告

(各医療機関が病棟単位で報告) ※6

2023年度病床機能報告

(各医療機関が病棟単位で報告) ※6

地域医療構想における2025年の病床の必要量
(入院受療率や推計人口から算出した2025年の医療需要に基づく推計(平成28年度末時点)) ※4 ※6



出典: 2023年度病床機能報告

※1: 2023年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※2: 対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要

(報告医療機関数/対象医療機関数(報告率)) 2015年度病床機能報告: 13,863/14,538(95.4%)、2023年度病床機能報告: 12,173/12,352(98.6%)

※3: 端数処理をしているため、病床数の合計値が合わない場合や、機能ごとの病床数の割合を合計しても100%にならない場合がある

※4: 平成25年度(2013年度)のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月中位推計)』等を用いて推計

※5: 高度急性期のうちICU及びHCUの病床数(*): 18,423床(参考 2022年度病床機能報告: 18,399床)

*救命救急入院料1~4、特定集中治療室管理料1~4、ハイケアユニット入院医療管理料1・2のいずれかの届出を行っている届出病床数

※6: 病床機能報告の集計結果と将来の病床の必要量は、各構想区域の病床数を機械的に足し合わせたものであり、また、それぞれ計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

【参考】2023年の病床機能ごとの病床数(2023年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2023年の病床機能ごとの病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,173	159,530	(13%)	525,400	(44%)	203,999	(17%)	302,760	(25%)	1,191,689
病院	公立病院	858	38,119	(20%)	114,801	(61%)	24,839	(13%)	11,432	(6%)	189,191
	公的病院等	829	108,505	(35%)	155,570	(50%)	23,131	(7%)	21,781	(7%)	308,987
	その他の民間病院等	5,301	12,768	(2%)	216,534	(34%)	145,561	(23%)	259,739	(41%)	634,602
	小計	6,988	159,392	(14%)	486,905	(43%)	193,531	(17%)	292,952	(26%)	1,132,780
	有床診療所	5,185	138	(0%)	38,495	(65%)	10,468	(18%)	9,808	(17%)	58,909

出典：2023年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

【参考】2025年の病床機能ごとの予定病床数(2023年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2025年の病床機能ごとの予定病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,173	161,997	(14%)	518,479	(44%)	211,443	(18%)	296,533	(25%)	1,188,452
病院	公立病院	858	38,489	(20%)	112,821	(60%)	26,101	(14%)	10,954	(6%)	188,365
	公的病院等	829	109,221	(35%)	153,199	(50%)	24,092	(8%)	21,518	(7%)	308,030
	その他の民間病院等	5,301	14,097	(2%)	214,662	(34%)	150,767	(24%)	254,597	(40%)	634,123
	小計	6,988	161,807	(14%)	480,682	(43%)	200,960	(18%)	287,069	(25%)	1,130,518
有床診療所		5,185	190	(0%)	37,797	(65%)	10,483	(18%)	9,464	(16%)	57,934

出典：2023年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※2023年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

2022年度病床機能報告について

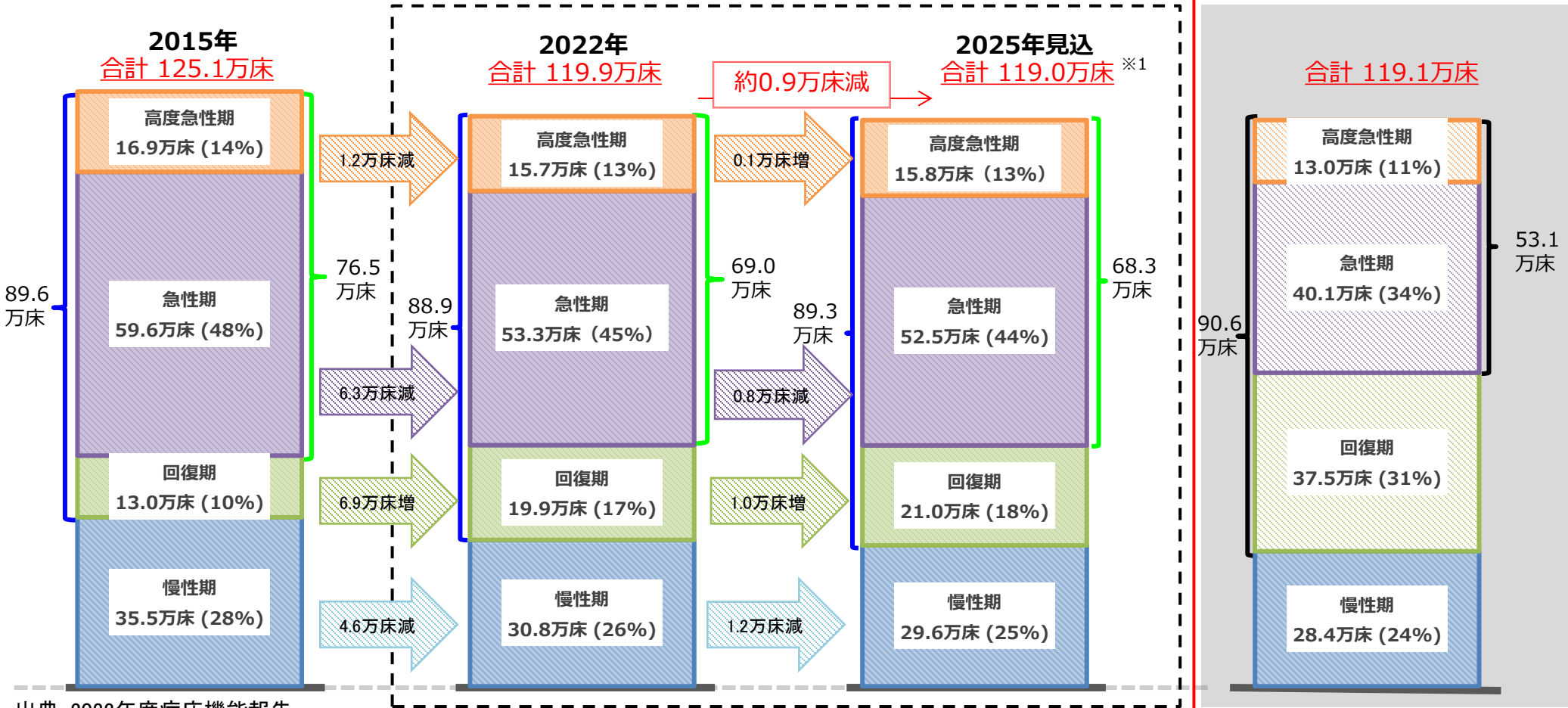
2015年度病床機能報告

(各医療機関が病棟単位で報告)※6

2022年度病床機能報告

(各医療機関が病棟単位で報告) ※6

地域医療構想における2025年の病床の必要量
(入院受療率や推計人口から算出した2025年の医療需要に基づく推計(平成28年度末時点))※4 ※6



出典:2022年度病床機能報告

※1:2022年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※2:対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要

(報告医療機関数/対象医療機関数(報告率) 2015年度病床機能報告:13,885/14,538(95.5%)、2022年度病床機能報告:12,171/12,590(96.7%))

※3:端数処理をしているため、病床数の合計値が合わない場合や、機能ごとの病床数の割合を合計しても100%にならない場合がある

※4:平成25年度(2013年度)のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月中位推計)』等を用いて推計

※5: 高度急性期のうちICU及びHCUの病床数(*): 18,399床(参考 2021年度病床機能報告: 19,645床)

*救命救急入院料1～4、特定集中治療室管理料1～4、ハイケアユニット入院医療管理料1・2のいずれかの届出を行っている届出病床数

※6: 病床機能報告の集計結果と将来の病床の必要量は、各構想区域の病床数を機械的に足し合わせたものであり、また、それぞれ計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

【参考】2022年の病床機能ごとの病床数(2022年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2022年の病床機能ごとの病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,171	157,261	(13%)	533,476	(45%)	199,495	(17%)	308,416	(26%)	1,198,648
病院	公立病院	859	37,757	(20%)	115,882	(61%)	24,351	(13%)	11,647	(6%)	189,637
	公的病院等	815	107,276	(35%)	153,930	(50%)	23,416	(8%)	22,072	(7%)	306,694
	その他の民間病院等	5,285	12,056	(2%)	223,922	(35%)	140,886	(22%)	264,751	(41%)	641,615
	小計	6,959	157,089	(14%)	493,734	(43%)	188,653	(17%)	298,470	(26%)	1,137,946
有床診療所		5,212	172	(0%)	39,742	(65%)	10,842	(18%)	9,946	(16%)	60,702

出典：2022年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

【参考】2025年の病床機能ごとの予定病床数(2022年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2025年の病床機能ごとの予定病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,171	158,646	(13%)	525,255	(44%)	209,805	(18%)	295,960	(25%)	1,189,666
病院	公立病院	859	38,810	(20%)	113,924	(60%)	26,039	(14%)	11,062	(6%)	189,835
	公的病院等	815	107,050	(35%)	152,572	(50%)	24,467	(8%)	21,538	(7%)	305,627
	その他の民間病院等	5,285	12,510	(2%)	219,857	(35%)	148,243	(23%)	253,669	(40%)	634,279
	小計	6,959	158,370	(14%)	486,353	(43%)	198,749	(18%)	286,269	(25%)	1,129,741
	有床診療所	5,212	276	(0%)	38,902	(65%)	11,056	(18%)	9,691	(16%)	59,925

出典：2022年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※2022年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

2021年度病床機能報告について

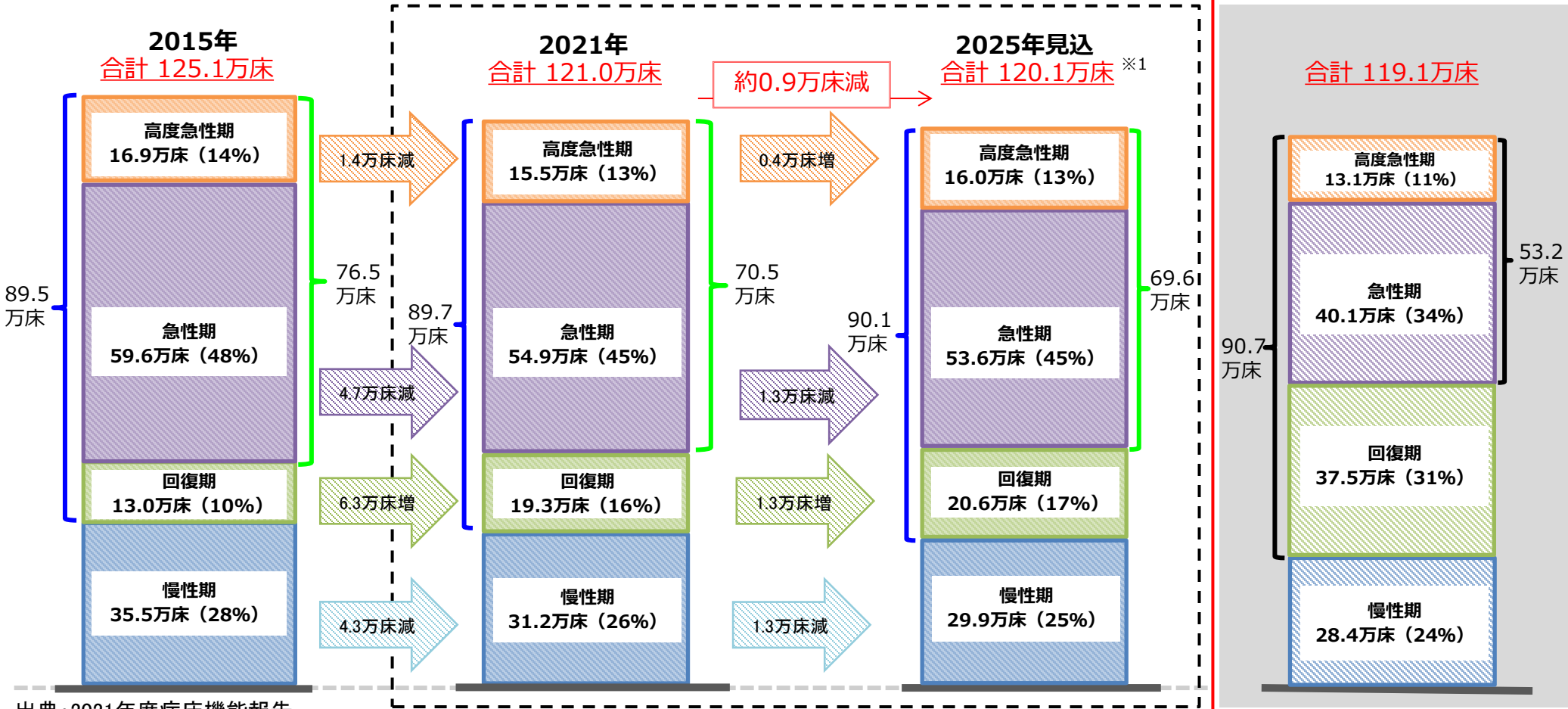
2015年度病床機能報告

(各医療機関が病棟単位で報告) ※6

2021年度病床機能報告

(各医療機関が病棟単位で報告) ※6

地域医療構想における2025年の病床の必要量
(入院受療率や推計人口から算出した2025年の医療需要に基づく推計(平成28年度末時点)) ※4 ※6



出典: 2021年度病床機能報告

※1: 2021年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※2: 対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要

(報告医療機関数/対象医療機関数(報告率)) 2015年度病床機能報告: 13,863/14,538(95.4%)、2021年度病床機能報告: 12,484/12,891(96.8%)

※3: 端数処理をしているため、病床数の合計値が合わない場合や、機能ごとの病床数の割合を合計しても100%にならない場合がある

※4: 平成25年度(2013年度)のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月中位推計)』等を用いて推計

※5: 高度急性期のうちICU及びHCUの病床数(*): 19,645床(参考 2020年度病床機能報告: 18,482床)

*救命救急入院料1~4、特定集中治療室管理料1~4、ハイケアユニット管理料1・2のいずれかの届出を行っている届出病床数

※6: 病床機能報告の集計結果と将来の病床の必要量は、各構想区域の病床数を機械的に足し合わせたものであり、また、それぞれ計算方法が異なることから、単純に比較するのはではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

【参考】2021年の病床機能ごとの病床数(2021年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2021年の病床機能ごとの病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,484	155,243	(13%)	549,279	(45%)	192,956	(16%)	312,079	(26%)	1,209,557
病院	公立病院	856	37,655	(20%)	116,739	(62%)	23,394	(12%)	11,995	(6%)	189,783
	公的病院等	815	103,845	(34%)	156,224	(51%)	22,856	(7%)	22,170	(7%)	305,095
	その他の民間病院等	5,348	13,596	(2%)	234,613	(36%)	135,266	(21%)	267,130	(41%)	650,605
	小計	7,019	155,096	(14%)	507,576	(44%)	181,516	(16%)	301,295	(26%)	1,145,483
有床診療所		5,465	147	(0%)	41,703	(65%)	11,440	(18%)	10,784	(17%)	64,074

出典：2021年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

【参考】2025年の病床機能ごとの予定病床数(2021年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2025年の病床機能ごとの予定病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,484	159,689	(13%)	536,174	(45%)	205,593	(17%)	299,296	(25%)	1,200,752
病院	公立病院	856	39,884	(21%)	111,641	(59%)	25,565	(14%)	11,303	(6%)	188,393
	公的病院等	815	105,474	(35%)	153,330	(50%)	24,560	(8%)	21,870	(7%)	305,234
	その他の民間病院等	5,348	14,132	(2%)	230,314	(36%)	143,887	(22%)	255,910	(40%)	644,243
	小計	7,019	159,490	(14%)	495,285	(44%)	194,012	(17%)	289,083	(25%)	1,137,870
有床診療所		5,465	199	(0%)	40,889	(65%)	11,581	(18%)	10,213	(16%)	62,882

出典：2021年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※2021年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

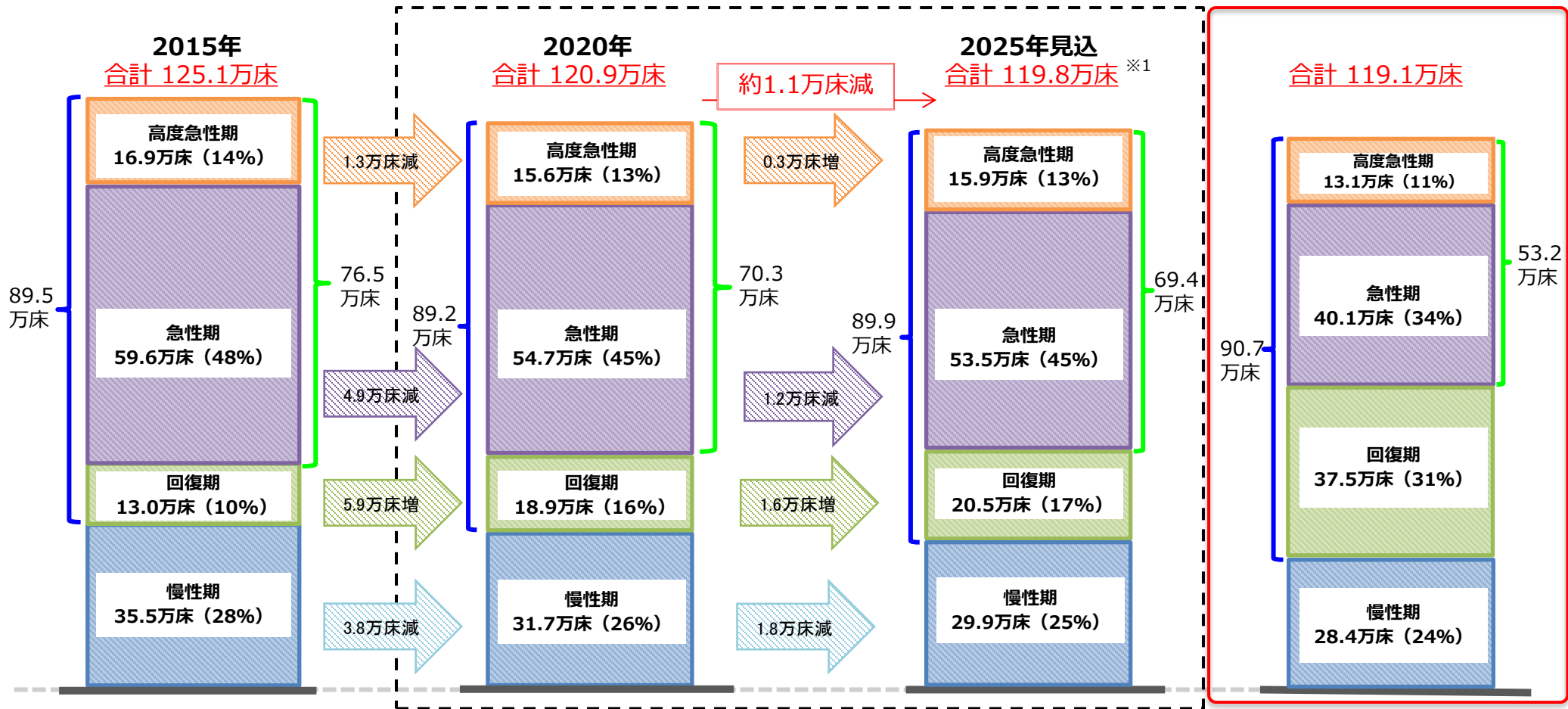
※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

2020年度病床機能報告について

2015年度病床機能報告

2020年度病床機能報告

地域医療構想における ※4
2025年の病床の必要量
(平成28年度末時点の推計)



出典: 2020年度病床機能報告

※1: 2020年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※2: 対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要

(報告医療機関数/対象医療機関数(報告率)) 2015年度病床機能報告: 13,863/14,538(95.4%)、2020年度病床機能報告: 12,635/13,137(96.2%)

※3: 端数処理をしているため、病床数の合計値が合わない場合や、機能ごとの病床数の割合を合計しても100%にならない場合がある

※4: 平成25年度(2013年度)のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月中位推計)』等を用いて推計

※5: 高度急性期のうちICU及びHCUの病床数(*): 18,482床(参考 2019年度病床機能報告: 18,253床)

*救命救急入院料1~4、特定集中治療室管理料1~4、ハイケアユニット管理料1~2のいずれかの届出を行っている届出病床数

【参考】2020年の病床機能ごとの病床数(2020年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2020年の病床機能ごとの病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,635	155,991	(13%)	546,798	(45%)	189,391	(16%)	316,670	(26%)	1,208,850
病院	公立病院	853	37,668	(20%)	113,848	(61%)	22,708	(12%)	12,493	(7%)	186,717
	公的病院等	811	103,723	(34%)	154,846	(51%)	22,628	(7%)	22,143	(7%)	303,340
	その他の民間病院等	5,377	14,509	(2%)	235,387	(36%)	132,343	(20%)	270,464	(41%)	652,703
	小計	7,041	155,900	(14%)	504,081	(44%)	177,679	(16%)	305,100	(27%)	1,142,760
有床診療所		5,594	91	(0%)	42,717	(65%)	11,712	(18%)	11,570	(18%)	66,090

出典：2020年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

【参考】2025年の病床機能ごとの予定病床数(2020年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2025年の病床機能ごとの予定病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		12,635	158,771	(13%)	535,098	(45%)	205,387	(17%)	299,008	(25%)	1,198,264
病院	公立病院	853	38,143	(20%)	111,240	(60%)	25,048	(13%)	11,864	(6%)	186,295
	公的病院等	811	104,640	(35%)	152,225	(50%)	24,245	(8%)	21,660	(7%)	302,770
	その他の民間病院等	5,377	15,861	(2%)	230,194	(36%)	144,285	(22%)	254,150	(39%)	644,490
	小計	7,041	158,644	(14%)	493,659	(44%)	193,578	(17%)	287,674	(25%)	1,133,555
有床診療所		5,594	127	(0%)	41,439	(64%)	11,809	(18%)	11,334	(18%)	64,709

出典：2020年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※2020年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

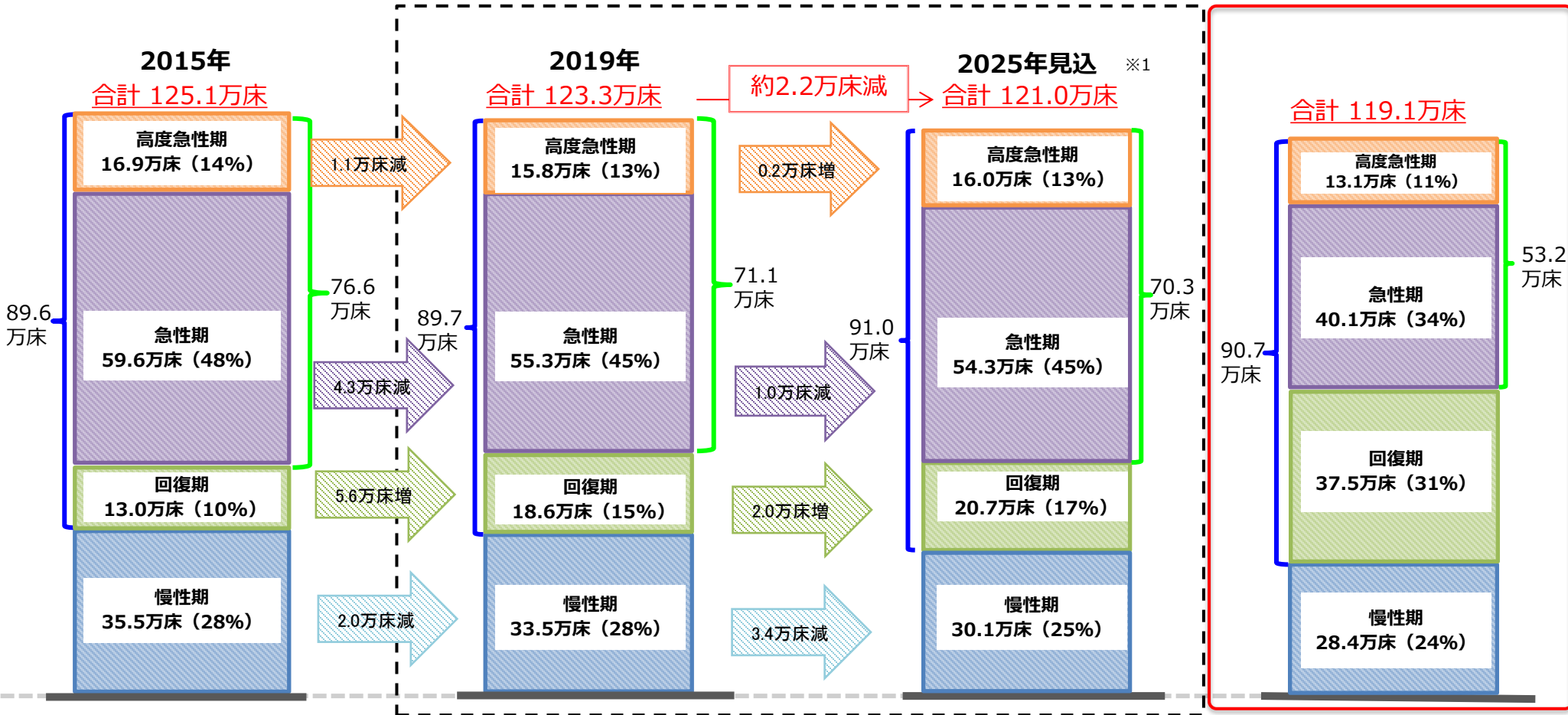
※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

2019年度病床機能報告について

地域医療構想における ※4
2025年の病床の必要量
(平成28年度末時点の推計)

2015年度病床機能報告

2019年度病床機能報告



出典: 2019年度病床機能報告

※1: 2020年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※2: 対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要

(報告医療機関数/対象医療機関数(報告率)) 2015年度病床機能報告: 13,863/14,538(95.4%)、2019年度病床機能報告: 13,052/13,392(97.5%)

※3: 端数処理をしているため、病床数の合計値が合わない場合や、機能ごとの病床数の割合を合計しても100%にならない場合がある

※4: 平成25年度(2013年度)のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月中位推計)』等を用いて推計

【参考】2019年の病床機能ごとの病床数(2019年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2019年の病床機能ごとの病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		13,052	158,150	(13%)	552,880	(45%)	186,285	(15%)	335,271	(27%)	1,232,586
病院	公立病院	859	38,942	(20%)	116,560	(61%)	22,019	(12%)	12,778	(7%)	190,299
	公的病院等	845	101,884	(33%)	154,335	(51%)	22,504	(7%)	25,592	(8%)	304,315
	その他の民間病院等	5,435	17,083	(3%)	237,137	(35%)	129,060	(19%)	284,853	(43%)	668,133
	小計	7,139	157,909	(14%)	508,032	(44%)	173,583	(15%)	323,223	(28%)	1,162,747
有床診療所		5,913	241	(0%)	44,848	(64%)	12,702	(18%)	12,048	(17%)	69,839

出典：2019年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

【参考】2025年の病床機能ごとの予定病床数(2019年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2025年の病床機能ごとの予定病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		13,052	159,962	(13%)	543,004	(45%)	206,704	(17%)	300,821	(25%)	1,210,491
病院	公立病院	859	39,527	(21%)	114,155	(60%)	25,201	(13%)	11,805	(6%)	190,688
	公的病院等	845	101,557	(33%)	152,080	(50%)	25,072	(8%)	24,754	(8%)	303,463
	その他の民間病院等	5,435	18,560	(3%)	233,612	(36%)	143,471	(22%)	252,703	(39%)	648,346
	小計	7,139	159,644	(14%)	499,847	(44%)	193,744	(17%)	289,262	(25%)	1,142,497
有床診療所		5,913	318	(0%)	43,157	(63%)	12,960	(19%)	11,559	(17%)	67,994

出典：2019年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※2019年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

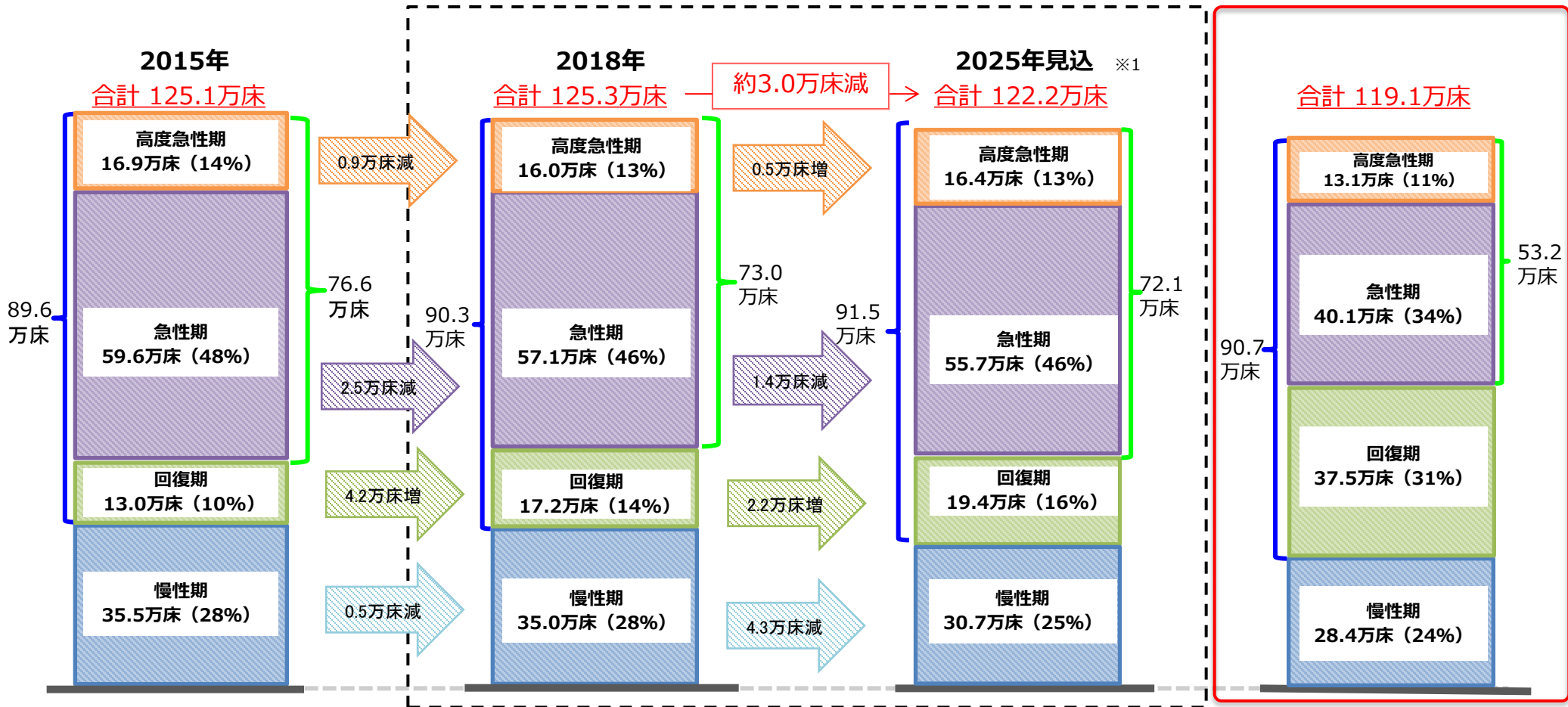
※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

2018年度病床機能報告について

地域医療構想における ※4
2025年の病床の必要量
(平成28年度末時点の推計)

2015年度病床機能報告

2018年度病床機能報告



出典: 2018年度病床機能報告

※1: 2020年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※2: 対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要

(報告医療機関数/対象医療機関数(報告率)) 2015年度病床機能報告: 13,863/14,538 (95.4%)、2018年度病床機能報告: 13,446/13,859 (97.0%)

※3: 端数処理をしているため、病床数の合計値が合わない場合や、機能ごとの病床数の割合を合計しても100%にならない場合がある

※4: 平成25年度(2013年度)のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月中位推計)』等を用いて推計

【参考】2018年の病床機能ごとの病床数(2018年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2018年の病床機能ごとの病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		13,446	159,612	(13%)	570,850	(46%)	172,394	(14%)	349,844	(28%)	1,252,700
病院	公立病院	860	38,818	(20%)	120,066	(63%)	18,494	(10%)	13,328	(7%)	190,706
	公的病院等	833	102,736	(34%)	153,673	(51%)	20,350	(7%)	25,521	(8%)	302,280
	その他の民間病院等	5,516	17,871	(3%)	249,822	(36%)	120,719	(18%)	297,693	(43%)	686,105
	小計	7,209	159,425	(14%)	523,561	(44%)	159,563	(14%)	336,542	(29%)	1,179,091
有床診療所		6,237	187	(0%)	47,289	(64%)	12,831	(17%)	13,302	(18%)	73,609

出典:2018年度病床機能報告

※公立病院:新公立病院改革プラン策定対象となる開設者(都道府県、市町村、地方独立行政法人)が設置する病院

公的病院等:公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者(独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合)が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等:上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

【参考】2025年の病床機能ごとの予定病床数(2018年度病床機能報告)

		報告医療 機関数	2025年の病床機能ごとの予定病床数								
			高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計
全医療機関		13,446	164,431	(13%)	556,874	(46%)	193,940	(16%)	307,129	(25%)	1,222,374
病院	公立病院	860	39,792	(21%)	116,449	(61%)	21,625	(11%)	12,253	(6%)	190,119
	公的病院等	833	103,353	(34%)	152,289	(50%)	22,381	(7%)	25,118	(8%)	303,141
	その他の民間病院等	5,516	21,058	(3%)	243,499	(37%)	137,305	(21%)	257,866	(39%)	659,728
	小計	7,209	164,203	(14%)	512,237	(44%)	181,311	(16%)	295,237	(26%)	1,152,988
有床診療所		6,237	228	(0%)	44,637	(64%)	12,629	(18%)	11,892	(17%)	69,386

出典：2018年度病床機能報告

※公立病院：新公立病院改革プラン策定対象となる開設者（都道府県、市町村、地方独立行政法人）が設置する病院

公的病院等：公的医療機関等2025プラン策定対象となる開設者（独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会及び国民健康保険組合）が設置する病院、または特定機能病院、地域医療支援病院

その他の民間病院等：上記以外の病院

* 医療機関の開設者がいずれに分類されるかは、病床機能報告における各医療機関からの報告に基づいている

※2018年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数

※小数点以下を四捨五入しているため合計しても100%にならない場合がある

【参考】公立・公的医療機関等の開設者の分類

開設者		
公的医療機関等 (医療法第7条の2第1項各号) 公的医療機関 (医療法第31条)	都道府県、市町村(地方公営企業法を適用する公立医療機関) 地方独立行政法人※1 地方公共団体の組合※2	新公立病院改革プラン 策定対象
	国民健康保険団体連合会 日本赤十字社 社会福祉法人恩賜財団済生会 厚生農業協同組合連合会 社会福祉法人北海道社会事業協会	告示
	国家公務員共済組合連合会 地方公務員共済組合連合会 公立学校共済組合 日本私立学校振興・共済事業団 健康保険組合、健康保険組合連合会 国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会 独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)	法律 地域医療支援病院 特定機能病院
	国立病院機構(NHO) 労働者健康安全機構	
	国 厚生労働省(国立ハンセン病療養所、国立障害者リハビリテーションセンター病院)、 宮内庁(宮内庁病院)、法務省(医療刑務所)、 防衛省(自衛隊病院、防衛医科大学校病院)	
	民間	

※1 地方独立行政法人は、地方独立行政法人法施行令により医療法第7条の2第1項第1号及び第31条を準用している。

※2 地方公共団体は条例により地方公共団体の組合について地方公営企業法を適用することができる。